

## 06 ふるさと納税

約27億円を基金に積み立て

前年度を大幅に上回る寄付金を基金に積立。寄付者が選んだ使い道ごとに、既存の各基金に積み立てています。

寄付者選択使途目的	基金名	積立金額
町長に一任	減債基金	1億1,838万円
	地域振興基金	3億8,286万円
	教育振興基金	1億3,865万円
	福祉基金	135万円
魅力ある人づくり事業	公共施設整備基金	135万円
活力あるまちづくり事業	教育振興基金	2億8,890万円
住んでみたくなるまちづくり事業	地域振興基金	14億0,940万円
	公共施設整備基金	1億7,955万円
	福祉基金	1億7,955万円

## 05 基金(普通会計)

町の貯金残高は約199億円

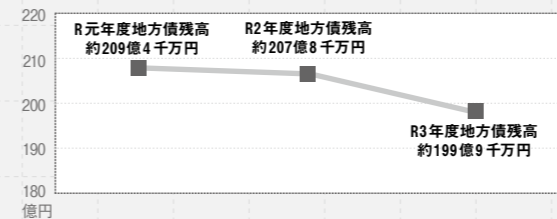
条例や法令に基づいて設置されている「基金」は、特定の目的のために活用できます。普通会計では23の基金があり、令和3年度末の残高は対前年比12億8千万円増の約199億円です。ふるさと納税など37億6千万円を積み立てましたが、ふるさと納税関連経費や事業費財源として24億8千万円を取崩しました。



## 04 地方債(普通会計)

町の借金残高は約199億9千万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。令和3年度末残高は令和2年度末から約7億9千万円減少し、約199億9千万円となっています。今後は借金減少に向けて事業効果を十分検討し、慎重な地方債発行を行わなければなりません。



## 03 特別会計

診療所会計の赤字額が増大

特定事業の特別会計では、診療所会計が約1億3200万円の赤字。前年度の赤字額約1億2900万円も一般会計から補填しています。また、国保会計は約1億円の黒字となっていますが、依然として厳しい運営状況です。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付事業	6,352万円	1,235万円
国民健康保険	27億6,399万円	9,686万円
後期高齢者医療	2億8,673万円	94万円
町立診療所事業	6億25万円	-1億3,188万円
田川郡町村公平委員会	295万円	257万円

## 決算概要 財政硬直からの脱却

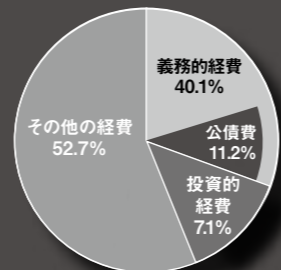
弾力性の高い徹底的な行財政改革を

令和3年度一般会計の歳入総額は215億円、歳出総額198億4千万円で翌年度に繰越すべき財源を除き、約16億5千万円の実質収支黒字。ただし、前年度からの繰越金が約16億6千万円あることから、単年度の収支としては4億7千万円の黒字。このように、前年度繰越金や基金の取り崩しである程度の実質収支黒字を計上はしているものの、財政力指数は全国最低水準、また財政構造の弾力性を測る経常収支比率は92.2%と、こちらも類似団体中の最高レベルにあり、財政硬直の慢性化からの脱却が昨年も増して喫緊の課題。さらに、新型コロナウイルスの影響の長期化に伴い令和4年度以降の財源の確保がより一層厳しくなる見込み。このため、昨年目標に掲げた「令和4年度当初予算を平成30年度9月補正後予算(195億3千万円)比▲20%(40億円)をより強固に進め、令和3年度決算比10%以上減を目標とし、縮減に努めます。

## 02 一般会計歳出

歳出総額は約198億4千万円

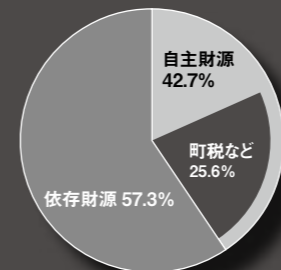
令和3年度に町が支出した一般会計の総額は198億4千万円です。これを性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が79億6千万円で全体の40.1%、そのうち借金を返済する公債費は22億3千万円で11.2%(うち早期償還0円となっています)。また「投資的経費」のうち普通建設事業費は前年度より16億2千万円減額の14億1千万円で、全体の7.1%を占めています。



## 01 一般会計歳入

歳入総額は約215億円

町に入った令和3年度の一般会計歳入総額は215億円でした。内訳は国、県に頼った依存財源が57.3%、町でまかなう自主財源が42.7%です。ただし自主財源の中には、基金(預貯金)の取崩しが24億8千万円、前年度繰越金が12億円含まれており、町税などの純粋な単年度の自主財源収入は55億円(うち「ふるさと納税」27億1千万円)と、全体の25.6%にとどまっています。また、依存財源のなかで最も多額なのが依然として地方交付税で、歳入全体の27.9%を占めています。



# 決算

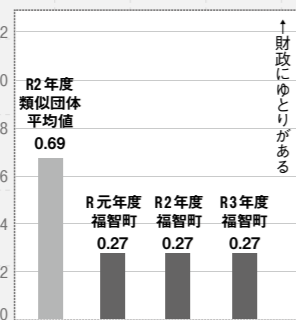
令和3年度 まちの財政通信簿

前年度の決算がまとまりました。歳出額は約198億4千万円で実質収支は約16億5千万円の黒字、単年度収支では4億7千万円の黒字でした。ここで町のお金と財産の現状、今後の課題を確認します。

## 09 財政力指数

全国最低水準の財政力

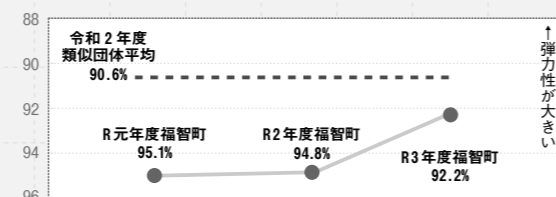
基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。福智町の財政力指数は令和2年度類似団体平均値0.69に対し0.271と、全国的にも最低レベルです。今後、地場産業の活性化、企業誘致や観光促進など、税収入の確保による財政基盤の強化が必要です。



## 08 経常収支比率

昨年度と変わらず依然危険水準

家計に例えると、住居費、食糧費、光熱水費及びローンの返済等のような、毎月確実に支出される経費に対する、給料等のような毎月決まって得られる収入の割合を表した数値。本年度は92.2%と前年度より2.6%下降しましたが、2年度類似団体平均値90.6を1.6%上回っており、依然として財政構造の硬直化が顕著に現れています。今後もより一層の経常経費の削減を図ります。



## 07 滞納

滞納総額は約21億5千万円

税金や使用料などで令和3年度までに納められなかった滞納額は約21億5千万円。前年度から約1億4千万円の減少ですが、未だ20億円を超え、滞納解消に向けて差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行います。

項目	金額
町民税	3,953万円
固定資産税	1億202万円
軽自動車税	1,098万円
国民健康保険税	1億4,059万円
保育料	2,009万円
住宅等使用料	2億6,483万円
住宅管理料	724万円
学校給食費	5,201万円
住宅新築資金等貸付金	14億9,577万円
育英資金返還金	1,242万円